



16 番
二村勝己議員

庁舎整備（一本化）について

検討委員会の皆様により、種々検討していただき報告書が提出されました。議会も市内5会場で市民との懇談会を行いました。どの会場でも皆さんが各振興事務所の機能強化を望む声が多く、また県総合庁舎への入所で行政の効率化を望む声もあり、広大な下呂市において災害時に備えて分庁方式で良いと思うが

◆総務部長

振興事務所の重要性は認識していますが、市がいろんな面でスリム化をする中で、振興事務所も例外ではありません。本庁まで足を運ばなくても振興事務所対応できる体制は維持しなければなりません。また、地域づくりの支援について重点を置き、今後の振興事務所をつくっていく必要があります。分庁方式で、全ての建物を耐震化するより、財政の将来的な負担を考えると、庁舎を一本化して耐震化を図ることが有効ではないかと思えます。

人口増加策について

市の将来を考え、現状で重要な課題は人口増加策である。その取り組みは

◆経営管理部長

将来を担う子どもたちに、下呂市に留まってもらう、戻ってきてもらうために、自分の生まれた下呂の地に愛着と誇りを持ってもらい、関心を持ってもらうような取り組みについて検討します。

◆観光商工部長

市内の企業の経営が活発で就業先が多くなり、安定した収入を得られることにより若者の流出も止まると考えます。現在は観光をアイテムとした地域経済が活性化するような取り組みを行っています。

公の施設の見直しについて

公の施設の見直しについて、その進捗状況と有効活用は

◆総務部長

現段階では、昨年度決めた方針に対して、全体的な課題の協議や進捗状況の管理を行う「検討グループ」と、見直し方針に向けて具体的に見直しを実施する施設担当課職員による「実行グループ」の2つのグループを編成し、作業を進めています。平成30年度末までには見直しの作業を完了することとしています。



12 番
中島新吾議員
(日本共産党)

地方交付税算定方法の見直し

算定方法の見直しによる増額は、市民のくらしを応援する財源に

◆市長

算定方式の見直しにより、交付税が増額するという事ではなく、一本算定へ向けての減額が緩やかになったとらえています。決して豊かになるわけではありません。

地域社会を支える

中小企業への支援を

消費税増税後のアベノミクスの破綻は、地域経済を一層深刻化させている。小規模企業振興基本法等が成立したが、中小企業支援のための振興条制定や、地域経済に寄与できる公契約条制定を

◆観光商工部長

中小企業振興基本条例を制定し、地域経済の活性化を図ろうとする自治体は全国で増えていきます。下呂市でもこれまで以上に企業、商工会、金融機関との連携を密にして、将来的には基本条例の制定も検討しながら、事業者への支援体制を整えます。

◆総務部長

公契約条制定については、県内他市の動向を注視し検討します。

地域社会の基盤である農業に支援を

米価の下落は再生産費がない事態。これでは「地方創生」などできない。持続可能なまちづくりのため、市としての態度を明確にし、しっかりとした支援を。今こそ、国にはっきりとモノを言い、働きかける時であると考えます。

◆市長

さらに農業が厳しくなっているのは実感しています。アベノミクスの波及効果は地域に及んでいません。農林業政策に関しては国による抜本的な政策が必要だと思います。

庁舎の整備（一本化）について

市民の一本化への合意はまだまだと言わざるを得ない。その決断を誤れば、市民の融和とか連帯という面から失うものがさらに大きくなる。

◆市長

市政懇談会でも庁舎問題については市民の皆様からいろいろご意見をいただきました。庁舎一本化による継続性・経済性・市民サービスの問題・防災の面からも今までどおりのスケジュールで行いたいと考えています。



8 番

伊藤 厳 悟 議員

下呂市における空き家対策と 今後の見直しについて

①各地において空き家問題が発生している。国では空き家対策推進特別措置法が成立し、市町村に対して調査や所有者へ命令できる権限も付与された。市内の空き家の実態は

◆建設部長

本年4月に「空き家等の適正管理に関する条例」を制定し、自治会連合会を中心に情報提供をお願いしてきました。適正に管理が行われていない空き家などは市内で26箇所の情報提供をいただいており、現地確認を行い、所有者に助言・指導を行い、安全対策を講じてもらっています。

②独居高齢者率が高い中、今後空き家が増加すると考えられるがその対策は

◆建設部長

国でも関連法案が整備され、県でも「空き家等対策協議会」が設置されて、県・市町村・民間事業者等の連携体制が確立されました。県や関係機関と情報を共有し空き家対策を推進します。

人口減少による農林業問題について
①農業従事者の高齢化による耕作者の減少で荒廃農地が増加している。米価下落によりさらに生産意欲も低下している。早急に対策が求められるがその対策は

◆農林部長

農業の後継者や担い手の確保は、下呂市のみならず日本中の中山間地域が抱える大きな課題の一つです。新規就農相談会へ積極的に参加するなど、市外からの新規就農者の誘導を重要施策と位置づけ、取り組んでいます。昨年度は岡山県から1名が就農されました。また、来年度は愛知県から2名、羽島市から1名の方が就農予定です。もちろん市内の若者の新規就農も支援しています。

②90%が山林の当市においては、林家の高齢化・材価の低迷による山林に対する関心が薄れ荒廃が危ぶまれる。山林所有者の境界不明もあり対策が急務である。その対策は

◆農林部長

農業以上に厳しい状況にある中、森林の多面的機能の役割や重要性について市内の小学校で森林学習を実施しています。また森林組合などの林業関係の職場に対しては、職場環境の更なる健全化や、現場の安全性を高めるなど職場の魅力を高めることも重要です。森林組合の合併に関する協議の中で時期をみて話題にします。



2 番

今井 政 良 議員

市の指定金融機関の 輪番制導入について

①輪番制導入の経緯と理由、また選定委員の構成は

◆会計管理者

輪番制の導入の経緯は、合併以来、市内の複数の金融機関から指定金融機関の指定の要望書が提出されてきました。市では昨年度、公平性を期す面からも、指定金融機関選定委員会を設置して、検討していただきました。委員会は、指定金融機関選定基準を定めて、応募のあった4つの各金融機関の資料やヒアリングなどにより、総合的に評価いただきました。選考結果は、指定金融機関としてふさわしい2つの金融機関の輪番制が望ましいという意見をいただきました。市では、委員会の意見を尊重し、輪番制を決定しました。委員は下呂市商工会連絡協議会会長、旧萩原町の元助役、旧下呂町の元収入役、金山病院事務局長と会計管理者の5名です。

②金融機関として健全性、利便性、地域貢献度事業に対する考え等比較検討されたのか。現在の指定金融機関に問題があったのか。

◆会計管理者

現在の指定金融機関は合併以来、飛騨農業協同組合で特に問題もなく円滑に指定金融機関の責務を果たしていただいています。応募があったすべての金融機関が経営は健全と判断されました。利便性、地域貢献については、市内に多くの有人・無人の店舗を有する飛騨農業協同組合と益田信用組合が高く評価されました。また、両組合は、市民の雇用についても評価をされました。このような評価の結果、2つの金融機関は、健全性、利便性、地域貢献度、業務に対する考え方、いずれも指定金融機関としてふさわしいと判断されました。

③市民に不便が生じないか。市の持ち出し経費は

◆会計管理者

市民の皆様と指定金融機関の間には、直接的なかわりがないと考えています。公金等の振り込みや市税等の引き落としには、従来どおり市内の金融機関であればどこでも御利用いただけます。

指定金融機関の交替のために特に予算化する必要はなく、通常の経費で執行が可能と考えています。